

(別紙様式)

番 号
平成 年 月 日

文部科学大臣
厚生労働大臣 殿

都道府県知事

平成 年度安心こども基金管理運営要領に基づく事業実施状況報告について

1 基金保管実績

(平成20年度交付分)

省別	基金の 保有区分	年度当初 保管額 (A)	運用益繰入額 (B)	年度内支出額 (C)	要国庫返納額 (D)	年度末保管額 (A+B-C-D)
厚生労働省関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学省関係						
	小計額					
合計額 (a)						

(注1) 平成20年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。

(注2) 合計額(a)は、4の合計額(b)と一致すること。

(注3) 要国庫返納額(D)には、精算により国庫に返納する場合に記載

(平成21年度交付分)

省別	基金の 保有区分	年度当初 保管額 (A)	運用益繰入額 (B)	年度内支出額 (C)	要国庫返納額 (D)	年度末保管額 (A+B-C-D)
厚生労働関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学関係						
	小計額					
合計額 (a)						

(注1)平成21年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。

(注2)合計額(a)は、4の合計額(b)と一致すること。

(注3)要国庫返納額(D)には、精算により国庫に返納する場合に記載

(平成22年度交付分)

省別	基金の 保有区分	年度当初 保管額 (A)	運用益繰入額 (B)	年度内支出額 (C)	要国庫返納額 (D)	年度末保管額 (A+B-C-D)
厚生労働関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学関係						
	小計額					
合計額 (a)						

(注1)平成22年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。

(注2)合計額(a)は、4の合計額(b)と一致すること。

(注3)要国庫返納額(D)には、精算により国庫に返納する場合に記載

(平成23年度交付分)

省別	基金の 保有区分	年度当初 保管額 (A)	運用益繰入 額 (B)	年度内支出 額 (C)	要国庫返納 額 (D)	年度末保管 額 (A + B - C - D)
厚生労働関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学関係						
	小計額					
合計額 (a)						

(注1) 平成23年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。

(注2) 合計額(a)は、4の合計額(b)と一致すること。

(注3) 要国庫返納額(D)には、精算により国庫に返納する場合に記載

(平成24年度交付分)

省別	基金の 保有区分	年度当初 保管額 (A)	運用益繰入 額 (B)	年度内支出 額 (C)	要国庫返納 額 (D)	年度末保管 額 (A + B - C - D)
厚生労働関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学関係						
	小計額					
合計額 (a)						

(注1) 平成24年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。

(注2) 合計額(a)は、4の合計額(b)と一致すること。

(注3) 要国庫返納額(D)には、精算により国庫に返納する場合に記載

(合計)

省別	基金の保有区分	年度当初 保管額 (A)	運用益繰入額 (B)	年度内支出額 (C)	要国庫返納額 (D)	年度末保管額 (A+B-C-D)
厚生労働関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学関係						
	小計額					
	合計額 (a)					

(注1) 平成20年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。

(注2) 平成21年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」を含む。

(注3) 平成22年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」を含む。

(注4) 平成23年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」を含む。

(注5) 平成24年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」を含む。

(注6) 合計額(a)は、4の合計額(b)と一致すること。

(注7) 要国庫返納額(D)には、精算により国庫に返納する場合に記載

2 基金運用実績

(平成20年度交付分)

	基金の保有区分	運用益			合計額
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	
厚生労働関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学関係					
	小計額				
	合計額				

(注1) 基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

(注2) 「運用益」欄の「平成 年度」欄が足りない場合は適宜欄を追加すること。

(平成21年度交付分)

	基金の保有区分	運用益			合計額
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	
厚生労働省関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学省関係					
	小計額				
合計額					

(注1) 基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

(注2) 「運用益」欄の「平成 年度」欄が足りない場合は適宜欄を追加すること。

(平成22年度交付分)

	基金の保有区分	運用益			合計額
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	
厚生労働省関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学省関係					
	小計額				
合計額					

(注1) 基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

(注2) 「運用益」欄の「平成 年度」欄が足りない場合は適宜欄を追加すること。

(平成23年度交付分)

	基金の保有区分	運用益			合計額
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	
厚生労働関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学関係					
	小計額				
合計額					

(注1) 基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

(注2) 「運用益」欄の「平成 年度」欄が足りない場合は適宜欄を追加すること。

(平成24年度交付分)

	基金の保有区分	運用益			合計額
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	
厚生労働関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学関係					
	小計額				
合計額					

(注1) 基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

(注2) 「運用益」欄の「平成 年度」欄が足りない場合は適宜欄を追加すること。

(合計)

	基金の保有区分	運用益			合計額
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	
厚生労働関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学関係					
	小計額				
合計額					

(注1) 基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

(注2) 「運用益」欄の「平成 年度」欄が足りない場合は適宜欄を追加すること。

3 基金の解散年月日(中止又は廃止も含む)

(平成20年度交付分)

基金の 解散・中止・廃止 年 月 日	平成 年 月 日
--------------------------	----------

(平成21年度交付分)

基金の 解散・中止・廃止 年 月 日	平成 年 月 日
--------------------------	----------

(平成22年度交付分)

基金の 解散・中止・廃止 年 月 日	平成 年 月 日
--------------------------	----------

(平成23年度交付分)

基金の 解散・中止・廃止 年 月 日	平成 年 月 日
--------------------------	----------

(平成24年度交付分)

基金の 解散・中止・廃止 年 月 日	平成 年 月 日
--------------------------	----------

4 基金事業に係る経費
(平成20年度交付分)

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額	運用益 繰入額	区分間流用 増減額	年度内 支出額	要国庫 返納額	年度末 保管額	備考
	A	B	C	D	E	A+B+C-D-E	
1 保育サービス等の充実 (文部科学省関係を除く)							
(1) 保育所等整備事業							
保育所緊急整備事業							
賃貸物件による保育所整備事業							
子育て支援のための拠点施設整備事業							
放課後児童クラブ設置促進事業							
(2) 広域的保育所利用事業							
(3) 家庭的保育改修等事業							
家庭的保育改修事業							
家庭的保育賃借料補助事業							
家庭的保育者研修事業							
(4) 待機児童解消加速化プラン強化事業							
グループ型小規模保育事業							
認可外保育施設運営支援事業							
地域型保育・子育て支援モデル事業							
(5) 子育て支援交付金からの移行事業							
乳児家庭全戸訪問事業							
養育支援訪問事業							
ファミリー・サポート・センター事業							
子育て短期支援事業							
地域子育て支援拠点事業							
一時預かり事業							
へき地保育事業							
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6) 保育士人材確保等事業							
保育士研修等事業							
保育士・保育所支援センター開設等事業							
認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
保育士修学資金貸付事業							
保育士等処遇改善臨時特例事業							
(7) 電力需給対策に対応した特別事業等							
電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
認定こども園事業費							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
2 保育サービス等の充実 (文部科学省関係)							
(1) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
幼稚園耐震化促進事業							
認定こども園事業費							
(2) 認定こども園等の環境整備 等事業							
幼児教育の質の向上のた めの緊急環境整備							
認定こども園等における教 育の質の向上のための研修 支援							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
3 すべての子ども・家庭への支援							
4 ひとり親家庭等への支援の拡 充							
(1) 高等技能訓練促進費等事 業							
高等技能訓練促進費							
入学支援修了一時金							
(2) 職業訓練を受けるひとり親 家庭に対する託児サービス提 供事業							
(3) 職業紹介等を行う企業等を 活用したひとり親家庭に対する 就業支援事業							
(4) 就業・社会活動困難者への 戸別訪問事業							
戸別訪問による相談支援 等							
就業活動支度の費用につ いての支援							
(5) ひとり親家庭等の在宅就業 支援事業							
(6) 婦人保護施設等の退所者 (DV被害者等)等に対する就業 支援事業							
5 社会的養護の拡充							
(1) 児童養護施設の退所者等 の就業支援事業							
(2) 児童養護施設等の生活向 上のための環境改善事業							
(3) 児童養護施設等の職員の 資質向上のための研修事業							
6 児童虐待防止対策の強化							
7 保育所等の複合化・多機能化							
8 幼稚園等の複合化・多機能化							
9 子ども・子育て支援新制度に係る 電子システム構築等							
10 その他事業(都道府県事務費)							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							
合計額(b)							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							

(注1) 区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること

(注2) 年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。

(注3) 区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。

(注4) 要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。

運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

(平成21年度交付分)

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額	運用益 繰入額	区分間流用 増減額	年度内 支出額	要国庫 返納額	年度末 保管額	備考
	A	B	C	D	E	A+B+C-D-E	
1 保育サービス等の充実 (文部科学省関係を除く)							
(1) 保育所等整備事業							
保育所緊急整備事業							
賃貸物件による保育所整備事業							
子育て支援のための拠点施設整備事業							
放課後児童クラブ設置促進事業							
(2) 広域的保育所利用事業							
(3) 家庭的保育改修等事業							
家庭的保育改修事業							
家庭的保育賃借料補助事業							
家庭的保育者研修事業							
(4) 待機児童解消加速化プラン強化事業							
グループ型小規模保育事業							
認可外保育施設運営支援事業							
地域型保育・子育て支援モデル事業							
(5) 子育て支援交付金からの移行事業							
乳児家庭全戸訪問事業							
養育支援訪問事業							
ファミリー・サポート・センター事業							
子育て短期支援事業							
地域子育て支援拠点事業							
一時預かり事業							
へき地保育事業							
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6) 保育士人材確保等事業							
保育士研修等事業							
保育士・保育所支援センター開設等事業							
認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
保育士修学資金貸付事業							
保育士等処遇改善臨時特例事業							
(7) 電力需給対策に対応した特別事業等							
電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
認定こども園事業費							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
2 保育サービス等の充実 (文部科学省関係)							
(1) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
幼稚園耐震化促進事業							
認定こども園事業費							
(2) 認定こども園等の環境整備 等事業							
幼児教育の質の向上のた めの緊急環境整備							
認定こども園等における教 育の質の向上のための研修 支援							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額	運用益 繰入額	区分間流用 増減額	年度内 支出額	要国庫 返納額	年度末 保管額	備考
	A	B	C	D	E	A+B+C-D-E	
3 すべての子ども・家庭への支援							
4 ひとり親家庭等への支援の拡 充							
(1) 高等技能訓練促進費等事 業							
高等技能訓練促進費							
入学支援修了一時金							
(2) 職業訓練を受けるひとり親 家庭に対する託児サービス提 供事業							
(3) 職業紹介等を行う企業等を 活用したひとり親家庭に対する 就業支援事業							
(4) 就業・社会活動困難者への 戸別訪問事業							
戸別訪問による相談支援 等							
就業活動支度の費用につ いての支援							
(5) ひとり親家庭等の在宅就業 支援事業							
(6) 婦人保護施設等の退所者 (DV被害者等)等に対する就業 支援事業							
5 社会的養護の拡充							
(1) 児童養護施設の退所者等 の就業支援事業							
(2) 児童養護施設等の生活向 上のための環境改善事業							
(3) 児童養護施設等の職員の 資質向上のための研修事業							
6 児童虐待防止対策の強化							
7 保育所等の複合化・多機能化							
8 幼稚園等の複合化・多機能化							
9 子ども・子育て支援新制度に係る 電子システム構築等							
10 その他事業(都道府県事務費)							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							
合計額(b)							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							

(注1) 区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入するこ

(注2) 年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。

(注3) 区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。

(注4) 要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。

運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

(平成22年度交付分)

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
1 保育サービス等の充実 (文部科学省関係を除く)							
(1) 保育所等整備事業							
保育所緊急整備事業							
賃貸物件による保育所整備事業							
子育て支援のための拠点施設整備事業							
放課後児童クラブ設置促進事業							
(2) 広域的保育所利用事業							
(3) 家庭的保育改修等事業							
家庭的保育改修事業							
家庭的保育賃借料補助事業							
家庭的保育者研修事業							
(4) 待機児童解消加速化プラン強化事業							
グループ型小規模保育事業							
認可外保育施設運営支援事業							
地域型保育・子育て支援モデル事業							
(5) 子育て支援交付金からの移行事業							
乳児家庭全戸訪問事業							
養育支援訪問事業							
ファミリー・サポート・センター事業							
子育て短期支援事業							
地域子育て支援拠点事業							
一時預かり事業							
へき地保育事業							
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6) 保育士人材確保等事業							
保育士研修等事業							
保育士・保育所支援センター開設等事業							
認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
保育士修学資金貸付事業							
保育士等処遇改善臨時特例事業							
(7) 電力需給対策に対応した特別事業等							
電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
認定こども園事業費							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
2 保育サービス等の充実 (文部科学省関係)							
(1) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
幼稚園耐震化促進事業							
認定こども園事業費							
(2) 認定こども園等の環境整備 等事業							
幼児教育の質の向上のた めの緊急環境整備							
認定こども園等における教 育の質の向上のための研修 支援							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
3 すべての子ども・家庭への支援							
4 ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1) 高等技能訓練促進費等事業							
高等技能訓練促進費							
入学支援修了一時金							
(2) 職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3) 職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4) 就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
戸別訪問による相談支援等							
就業活動支度の費用についての支援							
(5) ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6) 婦人保護施設等の退所者(DV被害者等)に対する就業支援事業							
5 社会的養護の拡充							
(1) 児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3) 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6 児童虐待防止対策の強化							
7 保育所等の複合化・多機能化							
8 幼稚園等の複合化・多機能化							
9 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
10 その他事業(都道府県事務費)							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							
合計額(b)							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							

(注1) 区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。

(注2) 年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。

(注3) 区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。

(注4) 要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。

運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

(平成23年度交付分)

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額	運用益 繰入額	区分間流用 増減額	年度内 支出額	要国庫 返納額	年度末 保管額	備考
	A	B	C	D	E	A+B+C-D-E	
1 保育サービス等の充実 (文部科学省関係を除く)							
(1) 保育所等整備事業							
保育所緊急整備事業							
賃貸物件による保育所整備事業							
子育て支援のための拠点施設整備事業							
放課後児童クラブ設置促進事業							
(2) 広域的保育所利用事業							
(3) 家庭的保育改修等事業							
家庭的保育改修事業							
家庭的保育賃借料補助事業							
家庭的保育者研修事業							
(4) 待機児童解消加速化プラン強化事業							
グループ型小規模保育事業							
認可外保育施設運営支援事業							
地域型保育・子育て支援モデル事業							
(5) 子育て支援交付金からの移行事業							
乳児家庭全戸訪問事業							
養育支援訪問事業							
ファミリー・サポート・センター事業							
子育て短期支援事業							
地域子育て支援拠点事業							
一時預かり事業							
へき地保育事業							
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6) 保育士人材確保等事業							
保育士研修等事業							
保育士・保育所支援センター開設等事業							
認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
保育士修学資金貸付事業							
保育士等処遇改善臨時特例事業							
(7) 電力需給対策に対応した特別事業等							
電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
認定こども園事業費							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
2 保育サービス等の充実 (文部科学省関係)							
(1) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
幼稚園耐震化促進事業							
認定こども園事業費							
(2) 認定こども園等の環境整備 等事業							
幼児教育の質の向上のた めの緊急環境整備							
認定こども園等における教 育の質の向上のための研修 支援							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
3 すべての子ども・家庭への支援							
4 ひとり親家庭等への支援の拡 充							
(1) 高等技能訓練促進費等事 業							
高等技能訓練促進費							
入学支援修了一時金							
(2) 職業訓練を受けるひとり親 家庭に対する託児サービス提 供事業							
(3) 職業紹介等を行う企業等を 活用したひとり親家庭に対する 就業支援事業							
(4) 就業・社会活動困難者への 戸別訪問事業							
戸別訪問による相談支援 等							
就業活動支度の費用につ いての支援							
(5) ひとり親家庭等の在宅就業 支援事業							
(6) 婦人保護施設等の退所者 (DV被害者等)等に対する就業 支援事業							
5 社会的養護の拡充							
(1) 児童養護施設の退所者等 の就業支援事業							
(2) 児童養護施設等の生活向 上のための環境改善事業							
(3) 児童養護施設等の職員の 資質向上のための研修事業							
6 児童虐待防止対策の強化							
7 保育所等の複合化・多機能化							
8 幼稚園等の複合化・多機能化							
9 子ども・子育て支援新制度に係る 電子システム構築等							
10 その他事業(都道府県事務費)							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							
合計額(b)							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							

(注1) 区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入するこ

(注2) 年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。

(注3) 区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。

(注4) 要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。

運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

(平成24年度交付分)

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額	運用益 繰入額	区分間流用 増減額	年度内 支出額	要国庫 返納額	年度末 保管額	備考
	A	B	C	D	E	A+B+C-D-E	
1 保育サービス等の充実 (文部科学省関係を除く)							
(1) 保育所等整備事業							
保育所緊急整備事業							
賃貸物件による保育所整備事業							
子育て支援のための拠点施設整備事業							
放課後児童クラブ設置促進事業							
(2) 広域的保育所利用事業							
(3) 家庭的保育改修等事業							
家庭的保育改修事業							
家庭的保育賃借料補助事業							
家庭的保育者研修事業							
(4) 待機児童解消加速化プラン強化事業							
グループ型小規模保育事業							
認可外保育施設運営支援事業							
地域型保育・子育て支援モデル事業							
(5) 子育て支援交付金からの移行事業							
乳児家庭全戸訪問事業							
養育支援訪問事業							
ファミリー・サポート・センター事業							
子育て短期支援事業							
地域子育て支援拠点事業							
一時預かり事業							
へき地保育事業							
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6) 保育士人材確保等事業							
保育士研修等事業							
保育士・保育所支援センター開設等事業							
認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
保育士修学資金貸付事業							
保育士等処遇改善臨時特例事業							
(7) 電力需給対策に対応した特別事業等							
電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
認定こども園事業費							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
2 保育サービス等の充実 (文部科学省関係)							
(1) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
幼稚園耐震化促進事業							
認定こども園事業費							
(2) 認定こども園等の環境整備 等事業							
幼児教育の質の向上のた めの緊急環境整備							
認定こども園等における教 育の質の向上のための研修 支援							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額	運用益 繰入額	区分間流用 増減額	年度内 支出額	要国庫 返納額	年度末 保管額	備考
	A	B	C	D	E	A+B+C-D-E	
3 すべての子ども・家庭への支援							
4 ひとり親家庭等への支援の拡 充							
(1) 高等技能訓練促進費等事 業							
高等技能訓練促進費							
入学支援修了一時金							
(2) 職業訓練を受けるひとり親 家庭に対する託児サービス提 供事業							
(3) 職業紹介等を行う企業等を 活用したひとり親家庭に対する 就業支援事業							
(4) 就業・社会活動困難者への 戸別訪問事業							
戸別訪問による相談支援 等							
就業活動支度の費用につ いての支援							
(5) ひとり親家庭等の在宅就業 支援事業							
(6) 婦人保護施設等の退所者 (DV被害者等)等に対する就業 支援事業							
5 社会的養護の拡充							
(1) 児童養護施設の退所者等 の就業支援事業							
(2) 児童養護施設等の生活向 上のための環境改善事業							
(3) 児童養護施設等の職員の 資質向上のための研修事業							
6 児童虐待防止対策の強化							
7 保育所等の複合化・多機能化							
8 幼稚園等の複合化・多機能化							
9 子ども・子育て支援新制度に係る 電子システム構築等							
10 その他事業(都道府県事務費)							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							
合計額(b)							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							

(注1) 区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入するこ

(注2) 年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。

(注3) 区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。

(注4) 要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。

運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

(合計)

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
1 保育サービス等の充実 (文部科学省関係を除く)							
(1) 保育所等整備事業							
保育所緊急整備事業							
賃貸物件による保育所整備事業							
子育て支援のための拠点施設整備事業							
放課後児童クラブ設置促進事業							
(2) 広域的保育所利用事業							
(3) 家庭的保育改修等事業							
家庭的保育改修事業							
家庭的保育賃借料補助事業							
家庭的保育者研修事業							
(4) 待機児童解消加速化プラン強化事業							
グループ型小規模保育事業							
認可外保育施設運営支援事業							
地域型保育・子育て支援モデル事業							
(5) 子育て支援交付金からの移行事業							
乳児家庭全戸訪問事業							
養育支援訪問事業							
ファミリー・サポート・センター事業							
子育て短期支援事業							
地域子育て支援拠点事業							
一時預かり事業							
へき地保育事業							
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6) 保育士人材確保等事業							
保育士研修等事業							
保育士・保育所支援センター開設等事業							
認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
保育士修学資金貸付事業							
保育士等処遇改善臨時特例事業							
(7) 電力需給対策に対応した特別事業等							
電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
認定こども園事業費							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
2 保育サービス等の充実 (文部科学省関係)							
(1) 認定こども園整備等事業							
認定こども園整備事業							
幼稚園耐震化促進事業							
認定こども園事業費							
(2) 認定こども園等の環境整備 等事業							
幼児教育の質の向上のた めの緊急環境整備							
認定こども園等における教 育の質の向上のための研修 支援							

(単位:千円)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	要国庫 返納額 E	年度末 保管額 A+B+C-D-E	備考
3 すべての子ども・家庭への支援							
4 ひとり親家庭等への支援の拡 充							
(1) 高等技能訓練促進費等事 業							
高等技能訓練促進費							
入学支援修了一時金							
(2) 職業訓練を受けるひとり親 家庭に対する託児サービス提 供事業							
(3) 職業紹介等を行う企業等を 活用したひとり親家庭に対する 就業支援事業							
(4) 就業・社会活動困難者への 戸別訪問事業							
戸別訪問による相談支援 等							
就業活動支度の費用につ いての支援							
(5) ひとり親家庭等の在宅就業 支援事業							
(6) 婦人保護施設等の退所者 (DV被害者等)等に対する就業 支援事業							
5 社会的養護の拡充							
(1) 児童養護施設の退所者等 の就業支援事業							
(2) 児童養護施設等の生活向 上のための環境改善事業							
(3) 児童養護施設等の職員の 資質向上のための研修事業							
6 児童虐待防止対策の強化							
7 保育所等の複合化・多機能化							
8 幼稚園等の複合化・多機能化							
9 子ども・子育て支援新制度に係る 電子システム構築等							
10 その他事業(都道府県事務費)							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							
合計額(b)							
文部科学省関係							
厚生労働省関係							

(注1) 区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。

(注2) 年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。

(注3) 区分間流用を行った場合は、流元または流用先を備考欄に記載すること。

(注4) 要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。

運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

5 事業実施状況

〔保育サービス等の充実〕

(1) 保育所等整備事業

保育所等緊急整備事業

ア 保育所緊急整備事業

整備区分	創設	増築	増改築	改築	大規模修繕等	合計
保育所数<か所>						
うち分園数						
うち認定こども園数						
うち地域の余裕スペース数						
増員数(B - A)<人>						
うち地域の余裕スペース数						
整備前定員数(A)						
整備後定員数(B)						

(注) 「保育所数」には、安心こども基金により、年度中に施設整備を完了した保育所数の合計を整備区分ごとに記入すること。

「うち分園数」には、施設整備を行った保育所数の内数として、分園数を記入すること。

「うち認定こども園数」には、施設整備を行った保育所数の内数として、幼保連携型認定こども園を構成する保育所数を記入すること。

「うち地域の余裕スペース数」には、施設整備を行った保育所数の内数として、地域の余裕スペースを活用した保育所数を記入すること。

「増員数」には、施設整備を行った保育所の整備前後の定員数の合計の差を記入すること。

増員数の「うち地域の余裕スペース数」には、内数として地域の余裕スペースを活用した場合の定員数の合計の差を記入すること。

イ 賃貸物件による保育所整備事業

区分	実施か所数	定員数	助成額
賃借料補助	か所		千円
本園	か所	人	千円
うち地域の余裕スペース	か所	人	千円
分園	か所	人	千円
うち地域の余裕スペース	か所	人	千円

改修費等補助	か所	人	千円
本園	か所	人	千円
うち地域の余裕スペース	か所	人	千円
分園	か所	人	千円
うち地域の余裕スペース	か所	人	千円
保育所開設準備費	か所	人	千円
認可基準を満たす認可外保育施設	か所	人	千円
認可基準を満たす認可外保育施設の 小規模な分園型保育施設	か所	人	千円

(注)「助成額」には、都道府県から支出した額(国 2/3 又は国 1/2 部分のみ)を記入すること。

ウ 子育て支援のための拠点施設整備事業

施設整備実施か所数	か所
-----------	----

(注)安心こども基金により、年度中に施設整備を完了した子育て支援のための拠点施設数を記入すること。

放課後児童クラブ設置促進事業

実施場所	実施か所数	増加登録児童数
学校の余裕教室・空き教室	か所	人
その他	か所	人

(注)「実施か所数」には、安心こども基金により、年度中に改修をした放課後児童クラブ数を記入すること。
「増加登録児童数」には、安心こども基金による改修により増加した登録児童数を記入すること。

認定こども園整備等事業

ア 認定こども園整備事業

	実施か所数	増加定員数	備考
幼稚園型の保育所機能	か所	人	(厚生労働省関係)
幼保連携型の幼稚園	か所	人	(文部科学省関係)
保育所型の幼稚園機能	か所	人	
長時間預かり保育等を実施する私立幼稚園 (要領2(2))	か所	人	(厚生労働省関係)

(注)「実施か所数」には、安心こども基金により、年度中に施設整備をした認定こども園数を類型別に記入すること。

「増加定員数」には、安心こども基金による施設整備により増加した定員数を類型別に記入すること。

イ 認定こども園事業費

	実施か所数	入所児童数	備 考	
幼稚園型の保育所機能	か所	4歳以上児	人	(厚生労働省関係)
		3歳児	人	
		1, 2歳児	人	
		乳児	人	
保育所型の幼稚園機能	か所	人	(文部科学省関係)	

(注) 「実施か所数」には、本事業を行った認定こども園数を類型別に記入すること。

「入所児童数」には、本事業を行った認定こども園について、該当する機能部分の入所児童数を類型別に記入すること。

ウ 幼稚園耐震化促進事業

改築前の類型	実施か所数
幼保連携型の認定こども園	か所
幼稚園型の認定こども園	か所
認定こども園化を予定する幼稚園	か所

(注) 「実施か所数」には、本事業により、年度中に施設整備をした幼稚園数を類型別に記入すること。

(2) 広域的保育所利用事業

実施市町村数	市町村
送迎センター実施か所数	か所
保育士	人
購入バス等	台
運転手	人

(3) 家庭的保育改修等事業

家庭的保育改修事業

実施場所	実施か所数	備 考
地域の余裕スペース	か所	
自宅	か所	
保育所	か所	

地域の余裕スペース・自宅・ 保育所以外	か所	
------------------------	----	--

(注) 「地域の余裕スペース・自宅・保育所以外」の場合には、備考欄に実施場所を記入すること。
(記入例：賃貸アパート1か所、商店街の空き店舗1か所)

家庭的保育賃借料補助事業

地域の余裕スペースの家庭的保育者	人
上記以外の家庭的保育者	人

家庭的保育者研修事業

受講者数	家庭的保育者	その他の者
	人	人

(注) 「受講者数」には、実人員を記入し、この内、現に家庭的保育事業(地方単独事業も含む。)に従事している者と、その他の者の内訳を記入すること。

(4) 待機児童解消加速化プラン強化事業 グループ型小規模保育事業

実施グループ数 (うち、管理者加算 算定グループ数)	家庭的保育者数	家庭的保育 補助者数	児童数
()	人	人	人

認可外保育施設運営支援事業

- 1 認可外保育施設運営支援事業(A型)

・ 3(1) (ア)アの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	4歳以上児	人
		3歳児	人
		1,2歳児	人
うち設備運営基準 32条を満たす施設	か所	乳児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

・ 3 (1) (ア) イの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	4歳以上児	人
		3歳児	人
	うち設備運営基準 32条を満たす施設 か所	1, 2歳児	人
		乳児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

・ 3 (1) (ア) ウの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	4歳以上児	人
		3歳児	人
	うち設備運営基準 32条を満たす施設 か所	1, 2歳児	人
		乳児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

- 2 認可外保育施設運営支援事業 (B型)

ア 別添 6 の 3 3 (2) アに該当する事業のうち、

3 (1) (ア) アの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	4歳以上児	人
		3歳児	人
		1, 2歳児	人
		乳児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

イ 別添 6 の 3 3 (2) イに該当する事業のうち、

3 (1) (ア) アの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	4歳以上児	人
		3歳児	人

		1, 2 歳児	人
		乳 児	人
開設準備費加算	か所	対 象 定 員	人

ウ 別添 6 の 3 の

3 (1) (ア) イ の 補 助 基 準 額 を 適 用 し て い る 認 可 外 保 育 施 設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	4 歳以上児	人
		3 歳 児	人
		1, 2 歳児	人
		乳 児	人
開設準備費加算	か所	対 象 定 員	人

- 3 認可外保育施設運営支援事業 (C 型)

	実施か所数	対象児童数等	
か所	か所	4 歳以上児	人
		3 歳 児	人
		1, 2 歳児	人
		乳 児	人

地域型保育・子育て支援モデル事業

事業実施類型	実施箇所数	選 択 事 業				助成額 千円
		放 + 交	放 + 預	交 + 預	全て	
大都市モデル	か所	か所	か所	か所	か所	千円
一般市町村モデル	か所	か所	か所	か所	か所	千円
小規模保育10人以上	か所	か所	か所	か所	か所	千円
小規模保育6～9人	か所	か所	か所	か所	か所	千円
改修 (再掲)	か所	か所	か所	か所	か所	千円

(注) 附 帯 事 業 の 小 規 模 放 課 後 児 童 ク ラ ブ は 「 放 」 、 子 育 て 親 子 の 交 流 ・ 相 談 事 業 は 「 交 」 、 一 時 預 かり 事 業 は 「 預 」 に 分 類 す る こ と。

(5) 子 育 て 支 援 交 付 金 か ら の 移 行 事 業 分

乳 児 家 庭 全 戸 訪 問 事 業

ア 実施市町村数及び助成額

実施市町村数	市町村
助成額	千円

イ 事業内容別の内訳

事業内容	実施市町村数 (事業内容別)	家庭訪問対象 全家庭数(合計)	家庭訪問数 (合計)
① 支援が必要な家庭に対して次のア及びイの対応をいずれも実施している市町村。 ア ケース対応会議の開催 イ 養育支援訪問事業(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第5項に規定される事業)において、以下に掲げる事業をいずれも実施 ○育児・家事援助 ○専門的相談支援	市町村	件	件
② ①以外の市町村	市町村	件	件
計		件	件

養育支援訪問事業

ア 実施市町村数及び助成額

実施市町村数	市町村
助成額	千円

イ 事業内容別の内訳

事業内容別内訳	実施市町村数	家庭訪問数 (延件数合計)
① 育児家事援助の実施	市町村	件
② 専門的相談支援の実施	市町村	件
③ 分娩に関わった産科医療機関の助産師等による訪問支援の実施	市町村	件
計		件

ファミリー・サポート・センター事業

ア 基本事業

実施市町村数	支部数 (延べ)	会員延べ人数			活動利用 件数 (延べ)	24時間 以上の講 習の実施	助成額
		援助を受け たい会員 (依頼会員)	援助を行 いたい会員 (提供会員)	両方会員			
市町村	か所	人	人	人	件	市町村	千円

(注)

基本事業と病児事業の両事業を実施する場合は、基本事業と病児事業の合計数を記載すること。

イ 病児・緊急対応強化事業

実施市町村数	活動利用件数(延べ) 1	近隣市町村 会員受入	初年度体制 整備 2	助成額
市町村	件	市町村	市町村	千円

(注)

- 1 病児事業における活動利用件数を記入(基本事業の件数は含めないこと)。
- 2 今年度から病児事業を実施する市町村のみ、記入。

ウ ひとり親家庭等ファミリー・サポート・センターの利用支援

	実施数(延べ)	活動利用件数(延べ)	助成額
(1) 援助を行いたい会員を優先して調整	市町村	件	千円
(2) 早朝、夜間、宿泊、休日の受入れなどに柔軟に対応	市町村	件	
(3) ひとり親家庭等の受入れに対する援助を行いたい会員への助成	市町村	件	

子育て短期支援事業

	実施市町村数	実施か所数	利用延べ人数	助成額
短期入所生活援助事業 (ショートステイ)	自治体	か所	人	千円
夜間養護等事業 (トワイライトステイ)	自治体	か所	人	千円

地域子育て支援拠点事業

		実施市町村数	実施か所数
一般型	3～4日	市町村	か所
	うち 実施要綱中 の工の取組	市町村	か所
	5日	市町村	か所
	うち 実施要綱中 の工の取組	市町村	か所
	6～7日	市町村	か所
	うち 実施要綱中 の工の取組	市町村	か所

	出張ひろば		市町村	か所
	経過措置 (小規模型指定施設)		市町村	か所
地域機能強化型	5日	利用者支援 及び地域支援	市町村	か所
		利用者支援のみ	市町村	か所
		地域支援のみ	市町村	か所
	6～7日	利用者支援 及び地域支援	市町村	か所
		利用者支援のみ	市町村	か所
		地域支援のみ	市町村	か所
連携型	3～4日		市町村	か所
	5～7日		市町村	か所

一時預かり事業

事業類型	実施市町村数	実施か所数 (上段カッコはうち 基幹型実施分)	年間延べ 利用児童数
保育所型	市町村	() か所	人
地域密着型	市町村	() か所	人
地域密着型	市町村	() か所	人

へき地保育事業

実施市町村数	市町村
実施か所数	か所

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
ア 実施市町村数及び助成額

実施市町村数	市町村
助成額	千円

イ 事業内容別の内訳

事業内容別内訳		実施市町村数	人数(合計)
①	ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講	市町村	人
	イ 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修の受講	市町村	人
②	ネットワーク関係機関の連携強化を図るための取組	市町村	
③	地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組	市町村	
④	地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組	市町村	
⑤	地域住民への周知を図る取組	市町村	

(6) 保育士人材確保等事業

保育士研修等事業

ア 保育の質の向上のための研修事業

受講者数	保育士	調理員	その他
人	人	人	人

(注) 「受講者数」には、延べ人数を記入し、職種別の内訳を記入すること。

イ 保育士人材確保研修等事業

	実施数		
保育士養成施設の学生等を対象とした人材確保の取組			人
就業継続支援研修			人
潜在保育士の再就職を支援する研修			人
保育士宿舍借り上げ支援事業	市町村	か所	戸
うち、市町村が実施する場合	市町村	か所	戸
うち、保育所等の設置者が実施する場合	市町村	か所	戸

(注1) 「保育士養成施設の学生等を対象とした人材確保の取組」「就業継続支援研修」「潜在保育士の再就職を支援する研修」は、受講(参加)者数を記入すること。

(注2) 「保育士宿舍借り上げ事業」は、本事業を実施する市町村数、保育所等数及び借り上げ戸数を記入すること。

ウ アクションプログラム実践のための事業

【事業概要】

(注) 具体的に実施した事業の概要を記入すること。

保育士・保育所支援センター開設等事業

	潜在保育士	現役保育士	学生	その他
相談件数	人	人	人	人

求人数	求職者数	紹介件数	就職件数
人	人	人	

コーディネーター配置人数	人
--------------	---

認可外保育施設保育士資格取得支援事業

申請		交付	
施設	人	施設	人

保育士修学資金貸付事業

貸付者数	人	貸付額	千円
------	---	-----	----

保育士等処遇改善臨時特例事業

実施保育所数	か所
--------	----

(7) 電力需給対策に対応した特別事業等

電力需給対策に対応した休日保育特別事業等

ア 休日保育特別事業

電力需給対策実施期間	実施市町村数	延べ利用児童数	実施施設数
平成23年7月～9月	市町村	人	か所
平成23年12月～ 平成24年3月	市町村	人	か所

平成24年7月～9月	市町村	人	か所
平成24年12月～ 平成25年3月	市町村	人	か所

イ 延長保育特別事業

電力需給対策実施期間	実施市町村数	延べ利用児童数	実施施設数
平成23年7月～9月	市町村	人	か所
平成23年12月～ 平成24年3月	市町村	人	か所
平成24年7月～9月	市町村	人	か所
平成24年12月～ 平成25年3月	市町村	人	か所

電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業

ア 休日等に放課後児童クラブ等の類似事業にかかる特別事業を実施

電力需給対策実施期間	実施場所	実施市町村数	延べ利用児童数	実施施設数
平成23年7月～9月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成23年12月～ 平成24年3月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成24年7月～9月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成24年12月～ 平成25年3月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所

イ 放課後児童クラブ等の類似事業の開設時間を延長して特別事業を実施

電力需給対策実施期間	実施場所	実施市町村数	延べ利用児童数	実施施設数
平成23年7月～9月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所

平成23年12月～ 平成24年3月	放課後児童 クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成24年7月～9月	放課後児童 クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成24年12月～ 平成25年3月	放課後児童 クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所

ウ 家庭的保育者の保育時間延長等により乳幼児を受け入れる特別事業を実施

電力需給対策実施期間	実施市町村数	延べ利用児童数	家庭的保育者数
平成23年7月～9月	市町村	人	人
平成23年12月～ 平成24年3月	市町村	人	人
平成24年7月～9月	市町村	人	人
平成24年12月～ 平成25年3月	市町村	人	人

(8) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備
遊具等環境整備

施設区分	域内施設数	整備施設数
認定こども園	園	園
幼稚園	園	園

デジタルテレビ等整備

整備区分	域内施設数	整備施設数
デジタルテレビ整備	園	園
アンテナ工事	園	園

(9) 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

受講者数			
	園長	教諭	その他
人	人	人	人

(注) 「受講者数」には、延べ人数を記入し、職種別の内訳を記入すること。

〔ひとり親家庭等への支援の拡充〕

(1) ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

	対象実人員	助成額
都道府県	人	千円
管内市町村	人	千円
合 計	人	千円

「対象人員」には、事業の対象としている母子家庭の母等の人数を記入すること。

(2) 高等技能訓練促進費等事業

	助成額
都道府県	千円
管内市町村	千円
合 計	千円

「助成額」には、都道府県等から支出した額（国 3/4 部分のみ）を記入すること。

(3) 職業訓練中のひとり親家庭への託児サービス提供事業

	対象人員等			助成額	実施場所
	実世帯数		延べ利用 児童数		
都道府県	母子家庭	世帯	人日	日	千円
	父子家庭	世帯			
	合 計	世帯			
管内指定都市・ 中核市計	母子家庭	世帯	人日	日	千円
	父子家庭	世帯			
	合 計	世帯			
合 計	母子家庭	世帯	人日	日	千円
	父子家庭	世帯			
	合 計	世帯			

「助成額」には、都道府県等から支出した額（国 1/2 部分のみ）を記入すること。

(4) 職業紹介等を実施している企業等によるひとり親家庭の就業支援事業

	委託先	支援対象人員	助成額
都道府県		母子家庭・寡婦	人
		父子家庭	人
		計	人
管内指定都市・ 中核市計		母子家庭・寡婦	人
		父子家庭	人
		計	人
合 計		母子家庭・寡婦	人
		父子家庭	人
		計	人

「助成額」には、都道府県等から支出した額（国 1/2 部分のみ）を記入すること。

(5) 就業・社会活動困難者に対する個別訪問事業

		支援対象人員	助成額
都道府県	戸別訪問	人	千円
	就職活動支度の支援	人	千円
	計		千円
管内指定都市・ 中核市計	戸別訪問	人	千円
	就職活動支度の支援	人	千円
	計		千円
合 計	戸別訪問	人	千円
	就職活動支度の支援	人	千円
	計		千円

「助成額」には、都道府県等から支出した額（「個別訪問」については 1/2、「就職活動支度の支援」については 10/10）を記入すること。

(6) 婦人保護施設等の退所者（DV被害者等）等に対する就業支援事業

	委託先	支援対象人員	助成額
都道府県		婦人保護施設	人
		婦人相談所 一時保護所	人
		計	人

「助成額」には、都道府県等から支出した額（国 1/2 部分のみ）を記入すること。

〔社会的養護の拡充〕

(1) 児童養護施設の退所者等の就業支援事業

就業支援	対象実人員		助成額
	退所者	保護者	
児童養護施設	人	人	千円
乳児院	人	人	千円
情緒障害児短期治療施設	人	人	千円
児童自立支援施設	人	人	千円
母子生活支援施設	人	人	千円
ファミリーホーム	人	人	千円
自立援助ホーム	人	人	千円
里親	人	人	千円
合 計	人	人	千円

「対象実人員」には就業支援をした実人員を記入すること。

(2) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

	実施か所数	助成額
施設内遊具の安全対策	か所	千円
食品の安全対策	か所	千円
児童入所施設等の生活環境改善	か所	千円
地域子育て支援拠点の環境改善	か所	千円
学習環境改善	か所	千円
賃貸・改修等の補助対象の拡大	か所	千円

(3) 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業

区 分	研修受講者数	助成額
短期研修	人	千円
長期研修	人	千円

区分については運営要領によるものとする。

〔保育所等の複合化・多機能化〕

【事業概要】

(注) 実施した事業の概要を、施設ごとに具体的に記入すること。
 なお、施設名、整備区分を必ず記載すること。

〔幼稚園等の複合化・多機能化〕

【事業概要】

(注) 実施した事業の概要を、施設ごとに具体的に記入すること。
 なお、施設名、整備区分を必ず記載すること。

〔子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等〕

(1) システム導入経費及び利用実態・意向等調査

	実施自治体数 (上段カッコはうち 都道府県実施分)	助成額 (上段カッコはうち 都道府県実施分)
システム導入	() か所	() 千円
新規システム開発、導入	() か所	() 千円
既存システム改修	() か所	() 千円
事前調査	() か所	() 千円

(2) 民有地マッチング調査等事業

整備候補地	公募数	カ所	選考数	カ所
保育所等整備を希望する法人	公募数	カ所	選考数	カ所
マッチングにより整備した 保育所等の数		カ所	-	

(3) 認可外保育施設の認可化移行可能性調査

計画策定数	移行までの助言・指導実施数	移行した数
か所	か所	か所

〔その他事業(都道府県事務)〕

(1) 事務費交付事業

【内訳】

(注) 支出した経費別の内訳(千円単位)を記入すること。

(記入例: 賃金(データ集計のための賃金職員雇上費1人・20日 200千円)、役務費(郵送用切手代5千円))

6 添付資料

(1) 当該年度の歳入歳出決算(見込)書抄本

(2) その他参考となる資料